



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
東

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所 上場取引所
コード番号 6135 URL <http://www.makino.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牧野 二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永野 敏之 (TEL) 046-284-1439
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	126,809	14.8	8,084	39.1	7,602	50.7	5,159	39.5
24年3月期	110,460	16.1	5,811	104.6	5,045	219.1	3,698	70.7

(注) 包括利益 25年3月期 9,836百万円(97.7%) 24年3月期 4,975百万円(123.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	46.38	46.17	5.9	3.9	6.4
24年3月期	33.24	-	4.6	2.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	209,785	92,665	43.8	826.59
24年3月期	178,361	83,750	46.6	746.94

(参考) 自己資本 25年3月期 91,958百万円 24年3月期 83,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,590	△19,806	21,101	43,229
24年3月期	△6,126	△9,614	7,137	27,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	4.00	-	4.00	8.00	890	24.1	1.1
25年3月期	-	4.00	-	5.00	9.00	1,001	19.4	1.1
26年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		34.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	△12.6	1,000	△78.9	700	△82.9	200	△93.9	1.80
通期	115,000	△9.3	5,000	△38.2	4,500	△40.8	3,200	△38.0	28.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	119,944,543株	24年3月期	119,944,543株
25年3月期	8,693,435株	24年3月期	8,690,111株
25年3月期	111,252,849株	24年3月期	111,257,989株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標、及び対処すべき課題	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における、連結売上高は1,268億9百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益80億84百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益76億2百万円（前年同期比50.7%増）、純利益51億59百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

また業績予想と実績に差異が生じました。内容は4月30日付「差異に関するお知らせ」にあります。

2009年第2四半期から回復過程にあった設備投資が、当第2四半期に後退局面に入ったことから、当社の受注状況も停滞しました。この動きは第3四半期により顕著となり、第4四半期はそのまま横ばい状態で推移しました。しかし期末の状況から今回の後退局面は短期間で終わったと判断しております。当社連結受注は、前年度比5.8%減の1,171億98百万円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については16ページを参照ください）

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内関連子会社）

第1四半期に自動車、建設機械、産業機械などからまとまった発注がありました。第2四半期に入り、中国経済の伸び悩みの影響が日本にも波及して設備投資の勢いが削がれました。

「個別」の国内受注は、前年度に比べて若干の増加に留まりました。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

最大市場である中国は、上期には自動車やIT機器などの輸出産業から多くの発注がありました。下期に入ると内需向け/輸出ともに設備投資が減速しました。しかし年末から引合い件数が増加して、回復過程で期末に至りました。

当期のアジア子会社の受注は、年間を通じて大きく増減しました。結果として前年度に比べ若干の減少となりました。

セグメントⅢ（MAKINO INC.）

アメリカ市場の需要は高水準に推移して、子会社マキノインク社の受注は過去最高額となりました。自動車産業の競争力回復に伴う需要が最大の牽引力になりました。また各地の航空機部品メーカーから発注を受けました。その他、エネルギー産業、医療分野を始め、多様な製造分野で設備投資が続きました。そしてカナダやメキシコへ生産工場の移転が進み、これら地域からの受注も増加しました。

セグメントⅣ（MAKINO Europe GmbH）

ヨーロッパ市場は低迷しておりますが、当社は各地域で展示会やセミナーなどを開催して、販売活動を強化してきました。この結果、航空機、自動車などを中心にヨーロッパ子会社の受注は前年度に比べ若干増加しました。

② 次期の見通し

当期の業績を牽引したアメリカ市場は引き続き拡大すると考えます。中国市場は、各地域、各産業分野で回復過程にあります。しかし急速な需要拡大は、今回期待できないと考えています。

当社グループの次期の連結業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	53,500	△12.6	1,000	△78.9	700	△82.9	200	△93.9
通 期	115,000	△9.3	5,000	△38.2	4,500	△40.8	3,200	△38.0

報告セグメント別の販売に関する状況は以下のとおりです。

セグメントⅠ (牧野フライス製作所「個別」および国内関連子会社)

国内産業の海外移転が継続する一方で、新製品や新技術に対応した設備投資の動きがあります。例えば自動車の低燃費化に伴う技術革新は、工作機械の需要を高めています。この流れは当社が得意とする金型産業にも影響を与え、需要が生じつつあります。

当社は多様なイノベーションの動きをいち早く捉え、高度な製品と最適な解決策を提案していきます。

「個別」の国内受注は、緩やかに回復する見通しです。

セグメントⅡ (MAKINO ASIA PTE LTD)

中国の各地域、各産業の変化に対応すべく、当社は市場を東西南北の4ブロックに分け、各々の営業方針を持って変化に対応しております。

インド市場では、投資意欲は旺盛ですが資金調達が難しい状況です。従って当社受注は、慎重な計画となっています。

最大市場である中国の回復は緩やかになると考えておりますが、アジア子会社の次期受注は減少する計画にしています。

セグメントⅢ (MAKINO INC.)

アメリカ市場では、当期の方針をより強化して過去最高の受注額を上回る計画です。

セグメントⅣ (MAKINO Europe GmbH)

ヨーロッパ経済の現状から、急速な回復を見込むことはできません。しかし地域、業種により強い需要が期待できます。当社は市場を正確に把握することにより、最低限の受注を確保することに努めています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ314億23百万円増加し、2,097億85百万円となりました。この主な要因としては、現金及び預金281億20百万円の増加、受取手形及び売掛金33億79百万円の増加、たな卸資産38億56百万円の減少、有形固定資産40億36百万円の増加などが挙げられます。

負債は前連結会計年度末に比べ225億8百万円増加し、1,171億19百万円となりました。この主な要因としては、転換社債型新株予約権付社債120億円の発行による増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）101億6百万円の増加などが挙げられます。

純資産は前連結会計年度末に比べ89億15百万円増加し、926億65百万円となりました。この主な増減としては、利益剰余金42億56百万円の増加、その他有価証券評価差額金6億18百万円の増加、為替換算調整勘定39億61百万円の増加などが挙げられます。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益76億30百万円、減価償却費37億89百万円、たな卸資産の減少69億36百万円、仕入債務の減少62億98百万円などにより、125億90百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増加額127億80百万円、有形固定資産の取得64億51百万円などにより、198億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入128億71百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入120億円などにより、211億1百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ153億41百万円増加し、432億29百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	55.0	47.6	47.0	46.6	43.8
時価ベースの自己資本比率	19.0	42.0	46.7	44.2	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.6	18.1	10.4	-	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	3.4	4.2	-	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

上記基本方針及び当期の業績を勘案し、平成25年3月期の期末配当予想は1株当たり5円です。すでに実施済みの中間配当金と合わせた年間配当予想は9円です。

また、次期の配当予想につきましては、1株あたり10円（中間配当金として5円、期末配当金として5円）です。

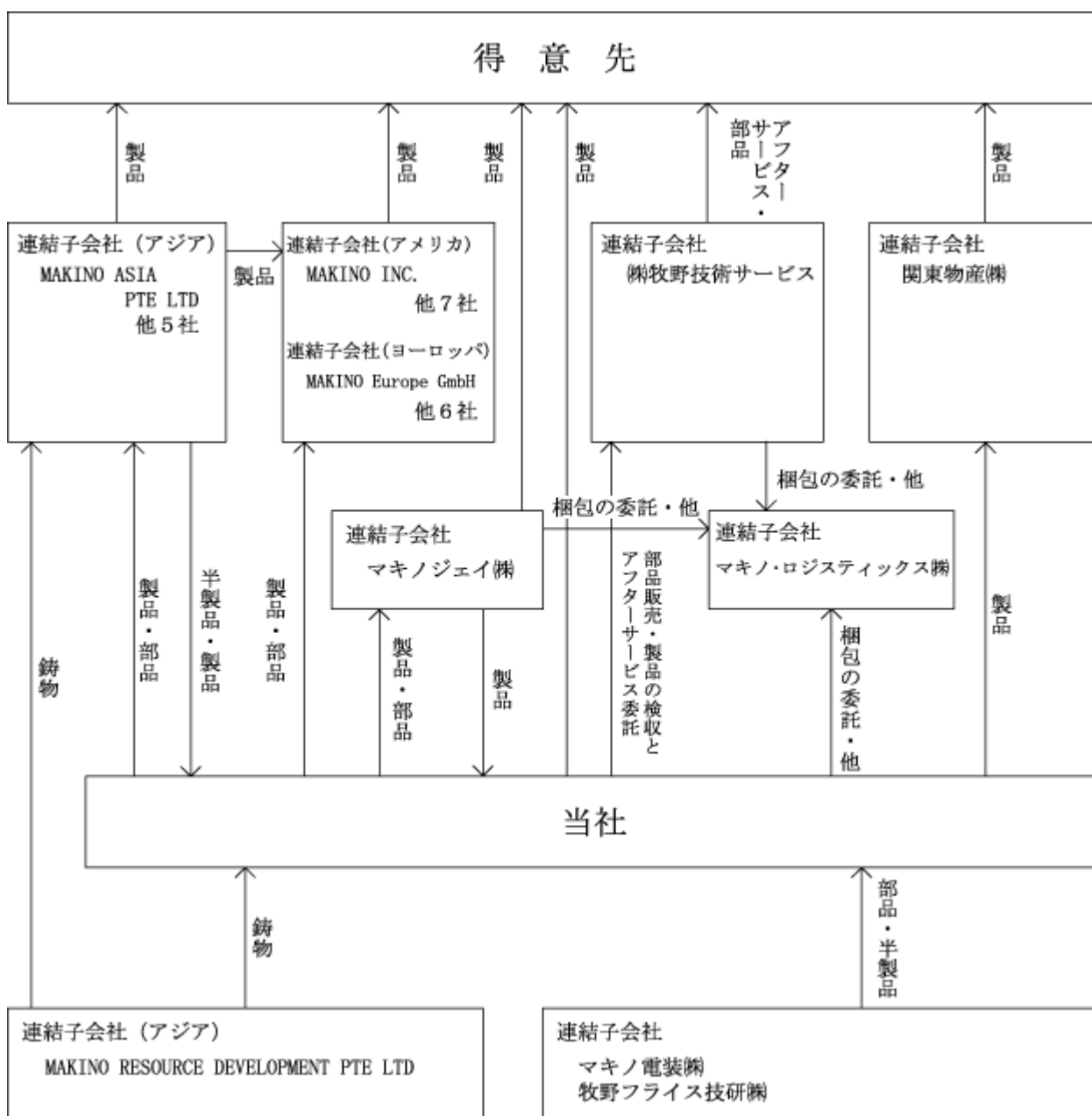
(4) 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

- ・国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。
- ・部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ・カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社28社、非連結子会社5社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標、及び対処すべき課題

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。

そのための主な施策は次のとおりです。

- ①高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ②高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,935	57,056
受取手形及び売掛金	31,071	34,450
有価証券	1,000	1,003
商品及び製品	16,115	15,938
仕掛品	14,652	10,403
原材料及び貯蔵品	18,420	18,989
繰延税金資産	2,032	1,190
その他	3,907	3,308
貸倒引当金	△731	△779
流動資産合計	115,404	141,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	21,326	21,804
機械装置及び運搬具 (純額)	3,229	3,915
工具、器具及び備品 (純額)	2,007	2,588
土地	14,865	15,090
リース資産 (純額)	2,111	1,810
建設仮勘定	166	2,532
有形固定資産合計	43,706	47,742
無形固定資産		
その他	985	1,225
無形固定資産合計	985	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	13,183	14,164
長期貸付金	626	583
繰延税金資産	840	1,100
その他	4,086	3,857
貸倒引当金	△471	△451
投資その他の資産合計	18,265	19,254
固定資産合計	62,957	68,223
資産合計	178,361	209,785

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,896	18,173
短期借入金	4,211	5,249
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,075	12,209
リース債務	497	504
未払法人税等	819	1,318
その他	12,681	15,282
流動負債合計	43,181	62,738
固定負債		
社債	30,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	—	12,000
長期借入金	13,172	14,145
リース債務	2,166	1,768
繰延税金負債	3,766	3,799
退職給付引当金	499	740
役員退職慰労引当金	31	40
負ののれん	64	40
その他	1,727	1,846
固定負債合計	51,429	54,381
負債合計	94,611	117,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	36,887	41,144
自己株式	△4,777	△4,778
株主資本合計	83,969	88,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,585	6,203
繰延ヘッジ損益	△2	20
為替換算調整勘定	△6,451	△2,489
その他の包括利益累計額合計	△869	3,734
少数株主持分	649	706
純資産合計	83,750	92,665
負債純資産合計	178,361	209,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	110,460	126,809
売上原価	81,287	91,763
売上総利益	29,172	35,046
販売費及び一般管理費	23,361	26,961
営業利益	5,811	8,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	291	251
その他	380	788
営業外収益合計	672	1,040
営業外費用		
支払利息	865	903
為替差損	269	483
その他	303	135
営業外費用合計	1,438	1,522
経常利益	5,045	7,602
特別利益		
固定資産売却益	50	62
特別利益合計	50	62
特別損失		
固定資産除却損	56	34
特別損失合計	56	34
税金等調整前当期純利益	5,039	7,630
法人税、住民税及び事業税	1,501	1,738
法人税等調整額	△229	662
法人税等合計	1,272	2,401
少数株主損益調整前当期純利益	3,767	5,229
少数株主利益	68	69
当期純利益	3,698	5,159

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,767	5,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,285	619
繰延ヘッジ損益	55	23
為替換算調整勘定	△133	3,963
その他の包括利益合計	1,208	4,606
包括利益	4,975	9,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,907	9,763
少数株主に係る包括利益	68	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
資本剰余金		
当期首残高	32,595	32,595
当期末残高	32,595	32,595
利益剰余金		
当期首残高	34,099	36,887
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△890
当期純利益	3,698	5,159
その他	△19	△13
当期変動額合計	2,788	4,256
当期末残高	36,887	41,144
自己株式		
当期首残高	△4,772	△4,777
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△4,777	△4,778
株主資本合計		
当期首残高	81,185	83,969
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△890
当期純利益	3,698	5,159
自己株式の取得	△4	△1
その他	△19	△13
当期変動額合計	2,784	4,254
当期末残高	83,969	88,224

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,299	5,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,285	618
当期変動額合計	1,285	618
当期末残高	5,585	6,203
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△58	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55	23
当期変動額合計	55	23
当期末残高	△2	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,318	△6,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132	3,961
当期変動額合計	△132	3,961
当期末残高	△6,451	△2,489
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,077	△869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,208	4,603
当期変動額合計	1,208	4,603
当期末残高	△869	3,734
少数株主持分		
当期首残高	597	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52	57
当期変動額合計	52	57
当期末残高	649	706
純資産合計		
当期首残高	79,704	83,750
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△890
当期純利益	3,698	5,159
自己株式の取得	△4	△1
その他	△19	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,261	4,660
当期変動額合計	4,045	8,915
当期末残高	83,750	92,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,039	7,630
減価償却費	3,451	3,789
のれん償却額	△23	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△263	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△276	△48
受取利息及び受取配当金	△291	△251
支払利息	865	903
為替差損益 (△は益)	168	93
有形固定資産売却損益 (△は益)	△50	△62
有形固定資産除却損	56	34
売上債権の増減額 (△は増加)	338	△552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,870	6,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,526	△6,298
その他	1,490	2,491
小計	△3,825	14,598
利息及び配当金の受取額	291	250
利息の支払額	△822	△899
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,769	△1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,126	12,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	82	△12,780
有形固定資産の取得による支出	△10,100	△6,451
有形固定資産の売却による収入	343	198
投資有価証券の取得による支出	△3	△105
投資有価証券の売却による収入	0	3
その他	62	△671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,614	△19,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,909	553
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△866	△496
長期借入れによる収入	—	12,871
長期借入金の返済による支出	△3,000	△2,922
社債の発行による収入	10,000	12,000
自己株式の取得による支出	△4	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△14
配当金の支払額	△884	△886
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,137	21,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	1,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,715	15,341
現金及び現金同等物の期首残高	36,604	27,888
現金及び現金同等物の期末残高	27,888	43,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC. (アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ Hamburg) が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				
	I (百万円)	II (百万円)	III (百万円)	IV (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	48,911	25,731	26,762	9,056	110,460
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,030	6,454	177	124	41,785
計	83,941	32,185	26,939	9,180	152,246
セグメント利益	1,660	2,225	1,645	127	5,658
セグメント資産	149,487	28,605	22,267	8,974	209,334

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				
	I (百万円)	II (百万円)	III (百万円)	IV (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	44,394	36,846	34,934	10,633	126,809
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,014	6,071	197	165	50,448
計	88,409	42,917	35,131	10,798	177,257
セグメント利益	3,378	3,215	1,569	141	8,304
セグメント資産	168,775	34,557	26,133	10,319	239,786

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,246	177,257
セグメント間取引消去	△41,785	△50,448
連結財務諸表の売上高	110,460	126,809

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,658	8,304
セグメント間取引消去等	152	△219
連結財務諸表の営業利益	5,811	8,084

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	209,334	239,786
セグメント間取引消去等	△30,973	△30,000
連結財務諸表の資産合計	178,361	209,785

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	746.94円	1株当たり純資産額	826.59円
1株当たり当期純利益	33.24円	1株当たり当期純利益	46.38円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	46.17円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	83,750	92,665
普通株式に係る純資産額(百万円)	83,100	91,958
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	649	706
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	8,690,111	8,693,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	111,254,432	111,251,108

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,698	5,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,698	5,159
普通株式の期中平均株式数(株)	111,257,989	111,252,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	514,316
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	514,316
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	40,883	34.9	-23.3
II	31,372	26.7	+2.5
III	33,955	29.0	+14.1
IV	10,987	9.4	+1.9
合計	117,198	100.0	-5.8

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

②受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度末 平成25年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	9,978	30.5	-26.0
II	7,842	24.0	-41.1
III	10,049	30.7	-8.9
IV	4,851	14.8	7.9
合計	32,721	100.0	-22.7

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	44,394	35.0	-9.2
II	36,846	29.1	+43.2
III	34,934	27.5	+30.5
IV	10,633	8.4	+17.4
合計	126,809	100.0	+14.8

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。